

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月22日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nipponroad.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者役職名 常務取締役 経理部長

氏名 村井 節男

TEL (03)3571-4051

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	141,547	2.8	2,700	114.6	2,655	94.7
14年3月期	145,671	12.5	1,258	29.8	1,363	24.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	313	-	3 26	-	0.6	1.9	1.9
14年3月期	5,764	-	59 06	-	10.6	0.9	0.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 97,579,836株 14年3月期 97,614,179株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	136,198	50,175	36.8	514 42
14年3月期	139,165	51,443	37.0	527 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 97,529,251株 14年3月期 97,606,446株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	4,686	2,990	2,348	13,425
14年3月期	2,235	2,874	202	14,247

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,000	1,500	1,100
通期	146,000	2,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 21銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料のNo.2～6を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社49社、関連会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業をより適切に開示するため、「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来、「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

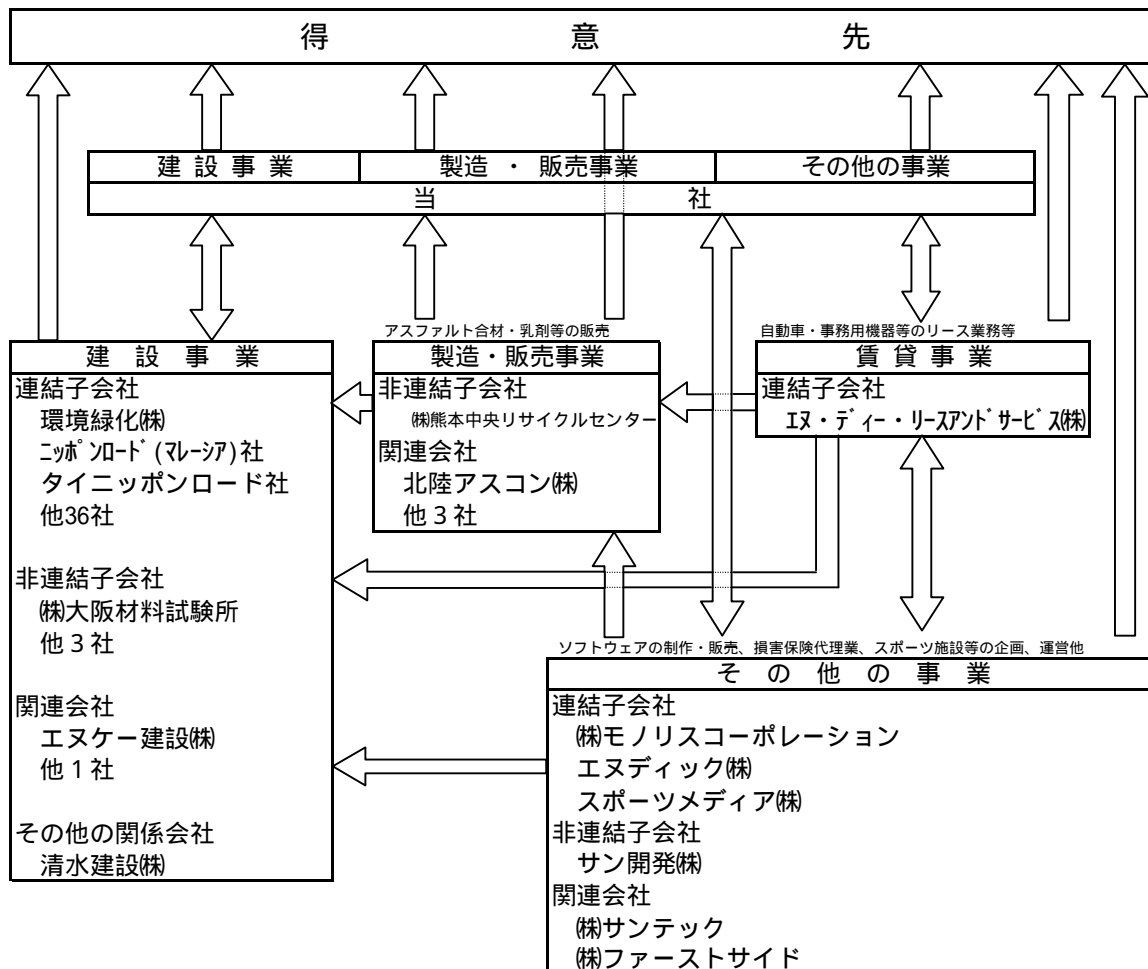
建設事業...当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他が舗装・土木・建築工事の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)から土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業...当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業...子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業...当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売及び不動産コンサルタント等並びに不動産賃貸業務を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドは教育・健康・福祉・リゾート関連の情報サービス並びにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70余年、その技術をベースに時代のニーズを敏感にキャッチしながら、身近な庭先工事から大規模プロジェクトに至るまでのさまざまなステージで、人と社会のお手伝いをしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、収益の確保を確実なものにして、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、当社で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

平成14年4月に、平成14年を初年度とする第2次中期経営計画をスタートさせました。ここでは新たに六つの経営基本方針を掲げ、数値計画・重点施策につきましてはこれを毎年見直し改訂することとしております。なお、6月には第3次中期経営計画をリリースする予定にしておりますが、経常利益の確保を可能とする固定費の抑制を主眼に、数値目標を策定しております。

厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築すべく、業績に連動した給与体系の構築、権限のさらなる委譲による経営のフラット化を推し進め、業績の回復・向上に努力してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの第一の柱は舗装を中心とした建設事業であります。世の中の情勢変化が激しい中、地域別エリア戦略を見直し、これまで培ってきた技術力を武器として直接受注の拡大、純民間企業に対する営業推進、効率の良い小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行っております。また、施工体制の整備につきましては、その再構築を進めるにあたり、建設関連会社の活用を図っていくとともに技術・技能の伝承にも注力していく所存であります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。さらに、性能規定発注などの多様な品質要求に応えるためにも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、これを鋭意推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

不良債権問題・企業業績の低迷といった経営環境悪化の中で、事業環境が急速に変化している状況を鑑み、取締役と取締役会の本来の機能（会社全体の重要な意思決定と監督）を強化するため、取締役の員数を削減し、執行役員制度を導入いたします。少数の取締役で構成する活性化した取締役会と、現場の実状を十分に把握した執行役員とにより、迅速かつ確かな意思決定を行う経営体制の確立を図ってまいります。また継続して、内部監査体制の充実などのコンプライアンス体制の強化を推進する所存であります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設(株)とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、低調であった国内内需に持ち直しの兆しが見えつつも、株価の下落傾向が続き国内金融市場の先行き不安が一段と高まり、企業・消費マインドの悪化ペースが加速する可能性があり、民需主導の景気回復が実現するかどうかは依然として不透明な状態で推移しております。

当社グループの主な事業である道路建設業界におきましては、公共事業が縮小し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、需給バランスが崩れた非常に厳しい経営環境の中で、企業間の熾烈な競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは顧客重視の観点から積極的な提案型営業、そして技術力を武器とした直接受注の拡大を図ってまいりましたが、受注高は1,397億1千7百万円（前連結会計年度比 4.0%減）となりました。この結果、売上高については、1,415億4千7百万円（同2.8%減）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりました結果、売上総利益率は前連結会計年度より0.5ポイント上がり9.0%となりました。固定費の削減等が寄与し営業利益は前連結会計年度に比べ114.6%増の27億円、経常利益は94.7%増の26億5千5百万円といずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。

しかしながら、投資有価証券評価損12億1千万円、希望退職者応募増による特別退職金2億1千7百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損益は3億1千3百万円の損失を計上することとなりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(イ) 建設事業

当社グループの主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,084億6百万円（前連結会計年度比5.5%減）、完成工事高は1,103億6百万円（同4.1%減）、営業利益は22億7千3百万円（同78.6%増）となりました。

(ロ) 製造・販売事業

売上高は309億1千7百万円（同0.7%減）、営業利益は30億5千6百万円（同1.9%減）となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

(ハ) 賃貸事業

売上高は58億4千7百万円（同3.6%増）、営業利益は1億8千6百万円（同19.5%増）となりました。

(ニ) その他の事業

売上高は17億4千7百万円（同3.4%減）、営業利益は7千万円となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

期 別 区 分		当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 ()			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
受 注 業	建		%		%		%		
	設	アスファルト舗装	76,608	59.8	87,672	65.5	11,064	12.6	
	事	セメント・コンクリート舗装	4,343	3.4	2,346	1.8	1,996	85.1	
	業	土 木 工 事	18,241	14.3	15,060	11.3	3,180	21.1	
		建 築 工 事	2,682	2.1	2,590	1.9	92	3.6	
		計	101,875	79.6	107,669	80.5	5,794	5.4	
		製造・販売事業	25,458	19.9	25,301	18.9	156	0.6	
		その他の事業	656	0.5	753	0.6	97	12.9	
		合 計	127,990	100	133,725	100	5,734	4.3	
	高	建	アスファルト舗装	80,041	61.8	87,059	64.3	7,017	8.1
設		セメント・コンクリート舗装	4,409	3.4	2,602	1.9	1,806	69.4	
事		土 木 工 事	16,332	12.6	17,406	12.8	1,074	6.2	
業		建 築 工 事	2,569	2.0	2,464	1.8	104	4.3	
		計	103,352	79.8	109,532	80.8	6,179	5.6	
		製造・販売事業	25,458	19.7	25,301	18.7	156	0.6	
		その他の事業	656	0.5	753	0.5	97	12.9	
		合 計	129,467	100	135,587	100	6,120	4.5	
繰 越 業		建	アスファルト舗装	28,376	69.1	31,810	74.8	3,433	10.8
		設	セメント・コンクリート舗装	2,439	5.9	2,505	5.9	65	2.6
	事	土 木 工 事	9,424	23.0	7,515	17.7	1,909	25.4	
	業	建 築 工 事	804	2.0	691	1.6	112	16.3	
		計	41,045	100	42,522	100	1,476	3.5	
		製造・販売事業	-	-	-	-	-	-	
		その他の事業	-	-	-	-	-	-	
		合 計	41,045	100	42,522	100	1,476	3.5	

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	東名阪自動車道 亀山パーキングエリア舗装工事	三重県
同	四国横断自動車道 大洲南舗装工事	愛媛県
国土交通省 近畿地方整備局	2号東灘電線共同溝工事	兵庫県
国土交通省 九州地方整備局	一般国道3号香椎地区電線共同溝第3工区工事	福岡県
国土交通省 北海道開発局	一般国道5号 小樽市 潮見台舗装修繕工事	北海道
防衛施設庁 広島防衛施設局	防府北(14)副滑走路等整備土木工事	山口県
地域振興整備公団	上山山形西天童線・松原四ッ谷線舗装工事	山形県
秋田県	秋田空港整備工事	秋田県
葛飾区	都市計画道路補助第273号線整備(その2)工事	東京都
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その3)	愛知県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	東北中央自動車道 天童舗装工事	山形県
国土交通省 近畿地方整備局	27号小浜地区情報BOX設置工事	福井県
国土交通省 四国地方整備局	平成13年度 鴨島舗装修繕工事	徳島県
国土交通省 中国地方整備局	玉島維持工事	岡山県
国土交通省 北陸地方整備局	北野舗装工事	富山県
国土交通省 北海道開発局	一般国道229号 岩内町 刀掛舗装工事	北海道
内閣府 沖縄総合事務局	那覇空港エプロン改良工事	沖縄県
防衛施設庁 東京防衛施設局	横田(12)滑走路改修(1工区)土木工事	東京都
東京都	街路舗装整備工事(14汐留-1)	東京都
兵庫県	2号市川橋橋梁補修工事(第3工区)	兵庫県

次期の見通し

次期のわが国経済は、企業収益について改善が見られるものの、景気はおおむね横這いと予測され引き続き不透明なものとなっております。

道路建設業界におきましては、建設市場全体の縮小といった経営環境の中で、さらに厳しい受注競争が継続すると考えております。

平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高で1,460億円（前連結会計年度比 3.0%増）、経常利益で28億円（前連結会計年度比5.4%増）、当期純利益は10億円（前連結会計年度は3億1千3百万円の損失）を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指してまいります。

（参考）

平成16年3月期の受注高予想

（単位 百万円）

	連 結		当 社	前年度比
		前連結会計年度比		
		%		%
建設事業	110,000	101.5	101,000	99.1
製造・販売事業	25,000	99.4	25,700	100.9
賃貸事業	6,000	123.3	-	-
その他の事業	1,000	77.2	300	45.7
合 計	142,000	101.6	127,000	99.2

(2)財政状態**連結キャッシュ・フロー - の状況**

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加46億8千6百万円を原資として、投資活動において設備投資など資金を29億9千万円使用し、財務活動において資金を23億4千8百万円使用したため、前連結会計年度末に比べ資金は6億7千7百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末の資金の残高は、連結範囲の変更に伴う資金の減少もあり134億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は46億8千6百万円（前連結会計年度比109.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は29億9千万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は23億4千8百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

次期の連結キャッシュ・フロー - の見通し

営業活動においては、売上債権の早期回収を進めてまいります。

投資活動においては、資産の流動化を進める一方、施工機械の更新並びにアスファルト合材センター等の生産拠点の整備・拡充に重点的に投資いたします。

財務活動においては、引き続き資金効率の向上に努め、第2次中期経営計画に基づき、有利子負債年度末残高155億円を目標値といたします。

4 . 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	92,386	67.8	92,927	66.8	541
現 金 預 金	13,654		14,746		1,092
受取手形・完成工事未収入金等	55,277		56,665		1,388
有 価 証 券	113		113		0
未成工事支出金	11,723		9,504		2,218
その他たな卸資産	4,247		4,624		376
繰延税金資産	4,254		4,800		546
そ の 他	3,464		2,772		692
貸倒引当金	348		301		47
固 定 資 産	43,811	32.2	46,237	33.2	2,425
有 形 固 定 資 産	35,218		35,571		352
建 物 ・ 構 築 物	15,473		16,030		556
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	31,105		32,047		942
賃 貸 資 産	15,298		14,061		1,236
土 地	16,344		16,330		14
建 設 仮 勘 定	63		145		81
減 価 償 却 累 計 額	43,067		43,043		23
無 形 固 定 資 産	909		1,149		239
投 資 等	7,683		9,517		1,833
投 資 有 価 証 券	4,084		5,491		1,406
繰延税金資産	1,882		1,977		94
そ の 他	2,675		2,990		314
貸倒引当金	959		941		17
資 産 合 計	136,198	100	139,165	100	2,966

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	74,451	54.7	78,363	56.3	3,912
支払手形・工事未払金等	52,107		50,852		1,254
短期借入金	7,262		13,033		5,770
未払費用	1,999		2,086		86
未払法人税等	294		158		135
未成工事受入金	8,217		7,077		1,139
完成工事補償引当金	94		67		27
その他	4,475		5,087		611
固 定 負 債	11,492	8.4	9,267	6.7	2,225
長期借入金	7,735		4,250		3,484
退職給付引当金	3,379		4,630		1,250
役員退職慰労引当金	188		196		7
その他	188		189		0
負 債 合 計	85,944	63.1	87,631	63.0	1,686
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	78		90		
少 数 株 主 持 分 合 計	78	0.1	90	0.0	12
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	12,290	8.8	-
資 本 準 備 金	-	-	14,520	10.4	-
連 結 剰 余 金	-	-	24,303	17.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	414	0.3	-
為替換算調整勘定	-	-	84	0.0	-
自 己 株 式	-	-	1	0.0	-
資 本 合 計	-	-	51,443	37.0	-
資 本 金	12,290	9.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,520	10.7	-	-	-
利 益 剰 余 金	23,563	17.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	116	0.1	-	-	-
為替換算調整勘定	70	0.1	-	-	-
自 己 株 式	11	0.0	-	-	-
資 本 合 計	50,175	36.8	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	136,198	100	139,165	100	2,966

5. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
完成工事高	110,236	(100)	114,954	(100)	4,718	4.1
製品売上高	25,149	(100)	24,832	(100)	317	1.3
賃貸事業等売上高	6,161	(100)	5,884	(100)	277	4.7
売上高	141,547	100	145,671	100	4,123	2.8
完成工事原価	101,856	(92.4)	106,966	(93.1)	5,109	4.8
製品売上原価	21,611	(85.9)	21,031	(84.7)	580	2.8
賃貸事業等売上原価	5,314	(86.2)	5,314	(90.3)	0	0.0
売上原価	128,783	91.0	133,312	91.5	4,529	3.4
完成工事総利益	8,379	(7.6)	7,987	(6.9)	391	4.9
製品売上総利益	3,537	(14.1)	3,801	(15.3)	263	6.9
賃貸事業等売上総利益	847	(13.8)	570	(9.7)	277	48.6
売上総利益	12,764	9.0	12,358	8.5	405	3.3
販売費及び一般管理費	10,063	7.1	11,100	7.6	1,036	9.3
営業利益	2,700	1.9	1,258	0.9	1,442	114.6
営業外収益	276	0.2	413	0.2	136	33.1
受取利息配当金	83		82			
その他の	192		329			
営業外費用	322	0.2	307	0.2	14	4.6
支払利息	206		266			
その他の	115		41			
経常利益	2,655	1.9	1,363	0.9	1,291	94.7
特別利益	356	0.3	210	0.1	146	69.5
前期損益修正益	297		52			
固定資産売却益	13		37			
投資有価証券売却益	1		45			
その他の	44		75			
特別損失	1,950	1.4	10,389	7.1	8,438	81.2
前期損益修正損	133		116			
固定資産売却損	10		6			
固定資産除却損	203		182			
投資有価証券評価損	1,210		2,396			
販売用不動産等評価損	-		5,935			
施設会員権評価損等	113		111			
貸倒引当金繰入額	-		180			
特別退職引当金繰入額	-		850			
特別退職金	217		-			
損害賠償金等	-		540			
その他の	61		68			
税金等調整前当期純利益	1,061	0.8	8,814	6.1	9,876	-
法人税、住民税及び事業税	335	0.3	258	0.2	77	29.8
法人税等調整額	1,034	0.7	3,297	2.3	4,331	-
少数株主利益	5	0.0	10	0.0	16	-
当期純利益	313	0.2	5,764	4.0	5,451	-

6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	増減()
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	30,465	-
連結剰余金増加高	-	98	-
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	-	98	-
連結剰余金減少高	-	494	-
株主配当金	-	488	-
役員賞与金	-	6	-
当期純損失	-	5,764	-
連結剰余金期末残高	-	24,303	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,520	-	-
資本剰余金期末残高	14,520	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,303	-	-
利益剰余金増加高	67	-	-
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	67	-	-
利益剰余金減少高	808	-	-
株主配当金	488	-	-
役員賞与金	3	-	-
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	3	-	-
当期純損失	313	-	-
利益剰余金期末残高	23,563	-	-

7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減 () 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	1,061	8,814	9,876		
減価償却費	5,188	5,105	82		
投資有価証券の評価損	1,210	2,396	1,185		
施設会員権の評価損等	113	111	1		
貸倒引当金の増加・減少()額	70	145	74		
退職給付引当金の増加・減少()額	1,247	95	1,151		
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	7	137	130		
受取利息及び受取配当金	83	82	0		
支払利息	206	410	203		
固定資産の売却損・益()	3	30	26		
固定資産の除却損	203	182	20		
賃貸資産の除却損	488	338	150		
賃貸資産の取得による支出	2,986	3,676	690		
売上債権の減少・増加()額	753	10,518	9,765		
未成工事支出金の減少・増加()額	2,230	538	2,768		
その他たな卸資産の減少・増加()額	637	5,582	4,944		
仕入債務の増加・減少()額	1,958	9,720	11,678		
未成工事受入金の増加・減少()額	1,139	174	964		
特別退職金	217	-	217		
その他の	606	1,306	1,913		
小計	6,083	4,253	1,829		
利息及び配当金の受取額	83	85	1		
利息の支払額	202	387	185		
特別退職金の支払額	1,068	-	1,068		
法人税等の支払額	210	1,715	1,505		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686	2,235	2,450		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	0	50	50		
有形固定資産の取得による支出	2,365	2,777	411		
有形固定資産の売却による収入	22	56	33		
無形固定資産の取得による支出	77	308	230		
投資有価証券の取得による支出	635	17	617		
投資有価証券の売却による収入	5	135	130		
短期貸付金の純減少・増加()額	23	170	193		
長期貸付による支出	4	251	247		
長期貸付金の回収による収入	13	460	446		
その他の	74	292	367		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990	2,874	116		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・減少()額	330	1,137	806		
長期借入による収入	4,000	2,399	1,600		
長期借入金の返済による支出	5,522	979	4,543		
自己株式の取得による支出	10	3	6		
配当金の支払額	488	488	0		
その他の	3	6	3		
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,348	202	2,145		
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	36	11		
現金及び現金同等物の増加・減少()額	677	877	199		
現金及び現金同等物の期首残高	14,247	14,775	528		
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少()額	143	349	492		
現金及び現金同等物期末残高	13,425	14,247	821		

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社他42社を連結しております。
 (2) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ハ. その他有価証券で時価のないもの
デリバティブ移動平均法による原価法
時価法

たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

ハ. その他たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

在外連結子会社は主として定額法

賃貸資産はリース期間を耐用年数とする定額法

主な耐用年数 建物・構築物 3～50年

機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年

賃貸資産 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基き作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	
1. 受取手形裏書譲渡高	29 百万円	92 百万円	
2. 投資有価証券及びその他投資等のうち	投資有価証券	109 百万円	100 百万円
非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	その他投資等	- 百万円	5 百万円
3. 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。			
	当連結会計年度	前連結会計年度	
	投資有価証券	45 百万円	45 百万円
4. 保証債務額	39 百万円	58 百万円	
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント			
当社及び連結子会社(ニッポンロード(マレーシア)社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
	当連結会計年度	前連結会計年度	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,416 百万円	4,664 百万円	
借入実行残高	87	349	
差引額	4,328	4,315	

6. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、大津地方裁判所より当社に損害賠償金(含む金利)19億4千3百万円の支払等を命ずる判決がありました。当社はこれを不服とし、平成10年4月9日大阪高等裁判所に控訴しておりましたところ、平成14年3月28日控訴審判決にて、当社は、東陽開発株式会社に対し、損害賠償金2億8千5百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。東陽開発株式会社は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	
1. 販売費及び一般管理費のうち	従業員給料手当	4,639 百万円	5,458 百万円
主要な費目及び金額	退職給付費用	377 百万円	333 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	43 百万円
	貸倒引当金繰入額	226 百万円	527 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	430 百万円	388 百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	13,654 百万円	14,746 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	127	150
当座借越	100	349
現金及び現金同等物	13,425	14,247
2. 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の主要な項目及び金額		
特別退職引当金の増加・減少()額	- 百万円	850 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業をより適切に開示するため、当連結会計年度に事業区分の見直しを行った結果、不動産事業が縮小傾向にあり、賃貸事業が拡大傾向にあること及び賃貸事業が不動産事業と比較して売上高に占める割合が大きいことから、当連結会計年度より、「不動産事業」を「その他の事業」に含め、「その他の事業」に含めていた「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,236	25,149	4,867	1,294	141,547	-	141,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	5,767	980	453	7,271	(7,271)	-
計	110,306	30,917	5,847	1,747	148,818	(7,271)	141,547
営業費用	108,032	27,860	5,661	1,676	143,231	(4,384)	138,846
営業利益又は営業損失()	2,273	3,056	186	70	5,587	(2,886)	2,700
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	73,973	22,718	12,026	7,450	116,168	20,030	136,198
減価償却費	680	1,082	3,198	59	5,021	166	5,188
資本的支出	850	1,258	3,435	39	5,583	16	5,600

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,954	24,832	4,576	1,308	145,671	-	145,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	6,298	1,068	501	7,942	(7,942)	-
計	115,028	31,130	5,645	1,810	153,613	(7,942)	145,671
営業費用	113,754	28,014	5,489	1,988	149,246	(4,834)	144,412
営業利益又は営業損失()	1,273	3,116	156	178	4,366	(3,108)	1,258
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	73,035	23,744	11,970	8,381	117,132	22,032	139,165
減価償却費	682	1,093	3,093	51	4,920	184	5,105
資本的支出	569	1,608	4,378	64	6,621	25	6,647

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業: アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業: 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業: 宅地等の開発・販売及び不動産コンサルタント等、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,869百万円及び3,118百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,496百万円及び22,505百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
賃貸資産	15,317	7,926	7,390	14,061	6,688	7,373
無形固定資産	196	135	61	315	231	83
合計	15,513	8,061	7,452	14,376	6,919	7,457

2. 未経過リース料期末残高相当額	当連結会計年度		前連結会計年度	
	1年内	1年超	2,811 百万円	2,804 百万円
			5,091	5,257
	合計		7,902	8,061

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費	受取リース料	3,100 百万円	3,052 百万円
	減価償却費	2,470 百万円	2,499 百万円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	% 22.6	-	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額		科目	期末残高	
		建設工事の請負	14,632		受取手形及び 完成工事未収入金	6,219		
		舗装資材等の販売	28		未成工事受入金	548		
建設工事の発注	45		売掛金	9				
						支払手形及び 工事未払金	38	

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産等有税評価減 3,300 百万円	販売用不動産等有税評価減 3,815 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,702	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,431
貸倒引当金損金算入限度超過額 790	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,132
繰越欠損金 775	繰越欠損金 469
賞与引当金損金算入限度超過額 511	賞与引当金損金算入限度超過額 429
投資有価証券有税評価減 418	特別退職引当金損金算入限度超過額 357
施設会員権有税評価減 308	投資有価証券有税評価減 292
その他 497	施設会員権有税評価減 278
繰延税金資産小計 8,305	未払事業税等否認 5
評価性引当額 1,625	その他有価証券評価差額金 4
繰延税金資産合計 6,679	その他 259
繰延税金負債	繰延税金資産小計 8,477
固定資産圧縮記帳準備金 534	評価性引当額 828
特別減価償却準備金 8	繰延税金資産合計 7,648
その他 4	繰延税金負債
繰延税金負債合計 547	固定資産圧縮記帳準備金 554
繰延税金資産の純額 6,131	その他有価証券評価差額金 305
	特別減価償却準備金 15
	繰延税金負債合計 875
	繰延税金資産の純額 6,773
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 21.60	
受取配当金等益金に算入されない項目 1.33	
住民税均等割 14.60	
繰延税金資産のうち評価性引当額 33.40	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 13.77	
回収可能性のない将来減算一時差異等 5.52	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 129.01	

<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成14年4月1日 〕</p> <p style="text-align: center;">〔 至 平成15年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年4月1日 〕</p> <p style="text-align: center;">〔 至 平成14年3月31日 〕</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が148百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日)			前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	49	4	45	49	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
合 計	45	49	4	45	49	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日)			前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 転換社債 その他	181 - 10 52	251 - 10 52	70 - 0 0	1,838 - 10 51	2,565 - 10 52	726 - 0 0
小 計	243	313	70	1,900	2,628	727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 転換社債 その他	2,893 - - -	2,625 - - -	267 - - -	2,365 - - -	2,353 - - -	12 - - -
小 計	2,893	2,625	267	2,365	2,353	12
合 計	3,136	2,939	196	4,266	4,981	715

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,210百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

(注)前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,396百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	1	0	145	45	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当連結会計年度(平成15年3月31日) 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度(平成14年3月31日) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	100	100
中期国債ファンド	13	13
非上場株式(店頭売買株式を除く)	989	362

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)				前連結会計年度(平成14年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	45	-	-	-	-	45	-
転換社債	-	10	-	-	-	10	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	55	-	-	-	10	45	-

(デリバティブ取引関係)

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場 以外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	2,000	132	132	2,000	2,000	128	128
合計		2,000	2,000	132	132	2,000	2,000	128	128

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来
価値を現在価値に割り引き、受取現在価値か
ら支払現在価値を控除して算出しております。

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

同 左

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち25社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度または建設業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち25社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度または建設業退職金共済制度に加入しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,686</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,379</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,287 百万円	年金資産	8,686	未積立退職給付債務	5,600	未認識数理計算上の差異	2,220	退職給付引当金	3,379	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,898</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,630</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,310 百万円	年金資産	9,898	未積立退職給付債務	6,411	未認識数理計算上の差異	1,780	退職給付引当金	4,630
退職給付債務	14,287 百万円																				
年金資産	8,686																				
未積立退職給付債務	5,600																				
未認識数理計算上の差異	2,220																				
退職給付引当金	3,379																				
退職給付債務	16,310 百万円																				
年金資産	9,898																				
未積立退職給付債務	6,411																				
未認識数理計算上の差異	1,780																				
退職給付引当金	4,630																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">679 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">978</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,072百万円を支払っており、前連結会計年度の特別損失として 850百万円、当連結会計年度の営業費用として 4百万円、特別損失として 217百万円計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	679 百万円	利息費用	407	期待運用収益	247	数理計算上の差異の費用処理額	139	退職給付費用	978	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">893</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 6百万円を支払っており、営業費用として計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 上記退職給付以外に、中小企業退職金共済制度および建設業退職金共済制度への要拠出額 3百万円を費用処理しております。</p>	勤務費用	658 百万円	利息費用	470	期待運用収益	264	数理計算上の差異の費用処理額	30	退職給付費用	893
勤務費用	679 百万円																				
利息費用	407																				
期待運用収益	247																				
数理計算上の差異の費用処理額	139																				
退職給付費用	978																				
勤務費用	658 百万円																				
利息費用	470																				
期待運用収益	264																				
数理計算上の差異の費用処理額	30																				
退職給付費用	893																				

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>												
<p>3.上記退職給付以外に、中小企業退職金共済制度および建設業退職金共済制度への要拠出額21百万円を費用処理しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(注)当連結会計年度末において、割引率を3.0%から2.5%に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nipponroad.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 村井 節男

TEL (03)3571-4051

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	129,467	4.5	2,447	117.0	2,422	106.4
14年3月期	135,587	14.2	1,127	32.2	1,173	32.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	420	-	4 31	-	0.8	2.0	1.9
14年3月期	5,879	-	60 23	-	11.0	0.9	0.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 97,579,836株 14年3月期 97,614,179株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	5 00	-	5 00	487	-	1.0
14年3月期	5 00	-	5 00	488	-	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	122,372	49,050	40.1	502 93
14年3月期	124,484	50,499	40.6	517 33

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 97,529,251株 14年3月期 97,606,446株

期末自己株式数 15年3月期 86,936株 14年3月期 9,741株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,000	1,600	1,200	-	-	-
通期	131,000	2,300	700	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料のNo.2～6を参照してください。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	87,656	71.6	87,583	70.4	73
現 金 預 金	11,870		13,297		1,427
受 取 手 形	9,715		11,500		1,784
完成工事未収入金	34,351		34,105		246
売 掛 金	7,739		8,024		284
販 売 用 不 動 産	2,459		2,832		372
未 成 工 事 支 出 金	11,505		9,359		2,146
材 料 貯 蔵 品	561		528		33
繰 延 税 金 資 産	4,200		4,719		518
短 期 貸 付 金	1,894		437		1,456
供 託 金	1,585		1,300		285
そ の 他	2,193		1,796		397
貸 倒 引 当 金	422		318		104
固 定 資 産	34,715	28.4	36,901	29.6	2,186
有 形 固 定 資 産	26,077	21.3	26,292	21.1	214
建 物 ・ 構 築 物	5,421		5,981		559
機 械 ・ 運 搬 具	4,078		3,658		420
工 具 器 具 ・ 備 品	209		218		8
土 地	16,304		16,289		14
建 設 仮 勘 定	63		145		81
無 形 固 定 資 産	732	0.6	962	0.8	229
投 資 等	7,905	6.5	9,646	7.7	1,741
投 資 有 価 証 券	3,986		5,378		1,392
子会社株式・子会社出資金	477		562		84
長 期 貸 付 金	1,180		1,008		172
破産債権、更生債権等	435		508		72
繰 延 税 金 資 産	1,805		1,916		111
そ の 他	1,559		1,690		131
貸 倒 引 当 金	1,539		1,418		121
資 産 合 計	122,372	100	124,484	100	2,112

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	63,768	52.1	66,395	53.3	2,627
支 払 手 形	20,774		22,810		2,035
工 事 未 払 金	21,877		19,073		2,803
買 掛 金	6,027		6,125		98
短 期 借 入 金	976		5,303		4,327
未 払 金	1,003		914		89
未 払 費 用	1,900		1,982		81
未 払 法 人 税 等	151		85		66
未 成 工 事 受 入 金	8,126		7,033		1,092
預 り 金	1,025		967		58
完成工事補償引当金	93		65		27
特別退職引当金	-		850		850
そ の 他	1,811		1,184		627
固 定 負 債	9,553	7.8	7,588	6.1	1,964
長 期 借 入 金	5,937		2,718		3,218
退 職 給 付 引 当 金	3,370		4,617		1,247
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	188		196		7
そ の 他	56		56		0
負 債 合 計	73,321	59.9	73,984	59.4	663
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	12,290	9.9	-
法 定 準 備 金	-	-	17,592	14.2	-
資 本 準 備 金	-		14,520		-
利 益 準 備 金	-		3,072		-
剰 余 金	-	-	20,203	16.2	-
任 意 積 立 金	-		25,266		-
特別減価償却準備金	-		32		-
固定資産圧縮記帳準備金	-		768		-
別 途 積 立 金	-		24,465		-
当 期 未 処 分 利 益	-		5,062		-
その他有価証券評価差額金	-	-	414	0.3	-
自 己 株 式	-	-	1	0.0	-
資 本 合 計	-	-	50,499	40.6	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	124,484	100	-

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	12,290	10.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,520	11.9	-	-	-
資 本 準 備 金	14,520		-		-
利 益 剰 余 金	22,367	18.3	-	-	-
利 益 準 備 金	3,072		-		-
任 意 積 立 金	19,700		-		-
特別減価償却準備金	20		-		-
固定資産圧縮記帳準備金	764		-		-
別 途 積 立 金	18,915		-		-
当 期 未 処 分 利 益	405		-		-
その他有価証券評価差額金	116	0.1	-	-	-
自 己 株 式	11	0.0	-	-	-
資 本 合 計	49,050	40.1	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	122,372	100	-	-	-

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
完成工事高	103,352	(100)	109,532	(100)	6,179	5.6
製品等売上高	26,115	(100)	26,055	(100)	59	0.2
売上高	129,467	100	135,587	100	6,120	4.5
完成工事原価	95,933	(92.8)	102,476	(93.6)	6,542	6.4
製品等売上原価	22,438	(85.9)	22,308	(85.6)	129	0.6
売上原価	118,371	91.4	124,785	92.0	6,413	5.1
完成工事総利益	7,418	(7.2)	7,056	(6.4)	362	5.1
製品等売上総利益	3,676	(14.1)	3,746	(14.4)	69	1.9
売上総利益	11,095	8.6	10,802	8.0	292	2.7
販売費及び一般管理費	8,648	6.7	9,675	7.2	1,026	10.6
営業利益	2,447	1.9	1,127	0.8	1,319	117.0
営業外収益	210	0.2	287	0.3	76	26.6
受取利息	16		18			
受取配当金	67		63			
その他	127		205			
営業外費用	236	0.2	241	0.2	5	2.2
支払利息	187		208			
その他	48		32			
経常利益	2,422	1.9	1,173	0.9	1,248	106.4
特別利益	312	0.2	193	0.1	118	61.3
前期損益修正益	275		40			
固定資産売却益	13		32			
投資有価証券売却益	1		44			
その他	21		75			
特別損失	1,998	1.5	10,389	7.7	8,391	80.8
前期損益修正損	33		9			
固定資産売却損	10		6			
固定資産除却損	203		180			
投資有価証券評価損	1,194		2,396			
販売用不動産等評価損	-		5,935			
施設会員権評価損等	113		111			
貸倒引当金繰入額	116		290			
特別退職引当金繰入額	-		850			
特別退職金	217		-			
損害賠償金等	-		540			
その他	110		67			
税引前当期純利益	735	0.6	9,022	6.7	9,758	-
法人税、住民税及び事業税	146	0.1	159	0.1	12	8.1
法人税等調整額	1,009	0.8	3,302	2.5	4,312	-
当期純利益	420	0.3	5,879	4.3	5,458	-
前期繰越利益	14		816			
当期末処分利益	405		5,062		4,657	-

比較利益処分案

(単位 百万円)

科目	期 別	当 期	前 期	増 減 ()
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
当期末処分利益		405	5,062	4,657
任意積立金取崩額				
特別減価償却準備金取崩額		8	11	2
固定資産圧縮記帳準備金取崩額		3	4	0
別 途 積 立 金 取 崩 額		920	5,550	4,630
合 計		526	502	24
これを次の通り処分します。				
株主配当金		487	488	0
(1株につき)		(5円00銭)	(5円00銭)	
任意積立金				
特別減価償却準備金		0	-	0
固定資産圧縮記帳準備金		17	-	17
合 計		505	488	17
次期繰越利益		21	14	6

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券で時価のあるもの
償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 販売用不動産
個別法による原価法
 - 未成工事支出金
個別法による原価法
 - 不動産事業支出金
個別法による原価法
 - 材料貯蔵品
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
主な耐用年数 建 物 3 ～ 50年
機械装置 3 ～ 14年
 - 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。
6. 完成工事高の計上基準
工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金
 - ヘッジ方針
金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,311 百万円	31,713 百万円
2. 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入しております。		
投資有価証券	当 期 45 百万円	前 期 45 百万円
3. 保証債務額	当 期 8,688 百万円	前 期 9,704 百万円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	当 期 4,300 百万円	前 期 4,300 百万円
借入未実行残高	-	-
差 引 額	4,300	4,300
5. 訴訟事件		
決算短信(連結)添付資料のNo.14に記載しております。		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機 械 装 置	331	129	201	208	81	126
車 輛 運 搬 具	2,554	1,352	1,202	2,596	1,150	1,446
工 具 器 具 ・ 備 品	1,274	714	560	1,199	631	567
合 計	4,160	2,196	1,964	4,005	1,863	2,141

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	772 百万円	770 百万円
1 年 超	1,192	1,371
合 計	1,964	2,141

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	865 百万円	868 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	865 百万円	868 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
なお、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,300 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,549</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,006</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,300 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,699	貸倒引当金損金算入限度超過額	756	繰越欠損金	738	賞与引当金損金算入限度超過額	483	投資有価証券有税評価減	418	施設会員権有税評価減	308	その他の	469	繰延税金資産小計	8,174	評価性引当額	1,625	繰延税金資産合計	6,549	固定資産圧縮記帳準備金	534	特別減価償却準備金	8	繰延税金負債合計	543	繰延税金資産の純額	6,006	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,815 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>特別退職金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,506</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,635</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,815 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,397	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,130	賞与引当金損金算入限度超過額	404	繰越欠損金	399	特別退職金損金算入限度超過額	357	投資有価証券有税評価減	292	施設会員権有税評価減	278	その他の	258	繰延税金資産小計	8,335	評価性引当額	828	繰延税金資産合計	7,506	固定資産圧縮記帳準備金	554	その他有価証券評価差額金	300	特別減価償却準備金	15	繰延税金負債合計	870	繰延税金資産の純額	6,635
販売用不動産等有税評価減	3,300 百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,699																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	756																																																																
繰越欠損金	738																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	483																																																																
投資有価証券有税評価減	418																																																																
施設会員権有税評価減	308																																																																
その他の	469																																																																
繰延税金資産小計	8,174																																																																
評価性引当額	1,625																																																																
繰延税金資産合計	6,549																																																																
固定資産圧縮記帳準備金	534																																																																
特別減価償却準備金	8																																																																
繰延税金負債合計	543																																																																
繰延税金資産の純額	6,006																																																																
販売用不動産等有税評価減	3,815 百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,397																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,130																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	404																																																																
繰越欠損金	399																																																																
特別退職金損金算入限度超過額	357																																																																
投資有価証券有税評価減	292																																																																
施設会員権有税評価減	278																																																																
その他の	258																																																																
繰延税金資産小計	8,335																																																																
評価性引当額	828																																																																
繰延税金資産合計	7,506																																																																
固定資産圧縮記帳準備金	554																																																																
その他有価証券評価差額金	300																																																																
特別減価償却準備金	15																																																																
繰延税金負債合計	870																																																																
繰延税金資産の純額	6,635																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.30</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.88</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.34</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">19.87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">157.14</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.30	受取配当金等益金に算入されない項目	1.91	住民税均等割	19.88	繰延税金資産のうち評価性引当額	47.34	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.87	その他	0.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.14	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率	42.05 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.30																																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	1.91																																																																
住民税均等割	19.88																																																																
繰延税金資産のうち評価性引当額	47.34																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.87																																																																
その他	0.39																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.14																																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が148百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																	

役員の異動 (平成15年6月27日付)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応する経営体制確立のため、取締役の減員と執行役員制度の導入を行います。

構成員を減少することで取締役会の活性化を図り、経営上の重要な意思決定と監督機能を強化するとともに、会社業務を分担し執行する重要な責任者として執行役員をおき、担当する部門の運営にあたります。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役・監査役

新任取締役候補 (平成15年6月27日付)

取締役	さか 坂	もと 本	よし 義	つく 次	(現 常勤監査役 社外監査役)
-----	---------	---------	---------	---------	-----------------

退任予定取締役 (平成15年6月27日付)

常務取締役	あん 安	どう 藤	たつ 龍	ひこ 彦	任期満了 (常務執行役員に就任予定)
-------	---------	---------	---------	---------	--------------------

常務取締役	むら 村	い 井	せつ 節	お 男	同 (顧問に就任予定)
-------	---------	--------	---------	--------	-------------

常務取締役	かた 片	やま 山	たく 琢	ろう 朗	同 (常務執行役員に就任予定)
-------	---------	---------	---------	---------	-----------------

常務取締役	み 三	たに 谷	あき 章	お 夫	同 (常務執行役員に就任予定)
-------	--------	---------	---------	--------	-----------------

取締役	ど 土	い 居	しゅん 俊	さく 策	同 (参与に就任予定)
-----	--------	--------	----------	---------	-------------

取締役	なか 中	ざわ 澤		すすむ 進	同 (常務執行役員に就任予定)
-----	---------	---------	--	----------	-----------------

取締役	さか 坂	た 田	こう 耕	いち 一	同 (参与に就任予定)
-----	---------	--------	---------	---------	-------------

取締役	お 小	の 野	でら 寺	おさむ 修	同 (常務執行役員に就任予定)
-----	--------	--------	---------	----------	-----------------

取締役	む 武	とう 藤	しげ 茂	き 喜	同 (執行役員に就任予定)
-----	--------	---------	---------	--------	---------------

取締役	し 清	みず 水	てる 輝	き 紀	同 (常務執行役員に就任予定)
-----	--------	---------	---------	--------	-----------------

新任監査役候補 (平成15年6月27日付)

監査役 (社外監査役)	にし 西	ざわ 澤	ひで 英	と 人	(現 清水建設株式会社 常勤監査役)
-------------	---------	---------	---------	--------	--------------------

退任予定監査役 (平成15年6月27日付)

常勤監査役 (社外監査役)	さか 坂	もと 本	よし 義	つく 次	辞任 (取締役)に就任予定)
---------------	---------	---------	---------	---------	----------------

役員一覧表（平成15年6月27日 定時株主総会終結後）

《取締役》

新 役 職	氏 名	現 役 職	摘 要
代表取締役社長	はら 原 <small>たけし</small> 毅	代表取締役社長	重 任
代表取締役	まつ のぶ まさ よし 松 延 正 義	代表取締役副社長	重 任
代表取締役	み よし たけ お 三 好 武 夫	代表取締役専務取締役	重 任
取締役	ゆ むら たつ ひろ 湯 村 龍 洋	常務取締役	重 任
取締役	ほし の さぶ ろう 星 野 参 郎	取締役	重 任
取締役	さか もと よし つく 坂 本 義 次	常勤監査役	新 任
<p>（注）上記取締役は全員が執行役員を兼務いたします。 執行役員における担当業務は執行役員一覧に記載しております。</p>			

《監査役》

新 役 職	氏 名	現 役 職	摘 要
常勤監査役	さわ い いち ろう 沢 井 一 郎	常勤監査役	—
監査役（社外監査役）	やす の ただ ひろ 保 野 忠 博	監査役（社外監査役）	重 任
監査役（社外監査役）	みや ざき まさ と 宮 崎 正 人	監査役（社外監査役）	—
監査役（社外監査役）	にし ざわ ひで と 西 澤 英 人	（清水建設株式会社 常勤監査役）	新 任
<p>（注）監査役のうち、保野忠博、宮崎正人、西澤英人の3氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を有しております。</p>			

《執行役員》

新 役 職	氏 名	現 役 職
執行役員社長（代表取締役社長）	はら 原 たくし 毅	代表取締役社長
執行役員副社長（代表取締役） 営業本部長	まつ のぶ まさ よし 松 延 正 義	代表取締役副社長 営業本部長
専務執行役員（代表取締役） 生産部長兼安全環境部長	み よし たけ お 三 好 武 夫	代表取締役専務取締役 生産部長兼安全環境部長
専務執行役員（取締役） 経営企画部長	ゆ むら たつ ひろ 湯 村 龍 洋	常務取締役 経営企画部長
常務執行役員 技術部長	あん どう たつ ひこ 安 藤 龍 彦	常務取締役 技術部長
常務執行役員 営業本部副本部長	かた やま たく ろう 片 山 琢 朗	常務取締役 営業本部副本部長
常務執行役員 東京支店長	み たに あき お 三 谷 章 夫	常務取締役 東京支店長
常務執行役員（取締役） 総務部長	ほし の さぶ ろう 星 野 参 郎	取締役 総務部長
常務執行役員 営業本部副本部長	なか ざわ すずむ 中 澤 進	取締役 営業本部副本部長
常務執行役員 東北支店長	お の であら おさむ 小 野 寺 修	取締役 東北支店長
常務執行役員 中国支店長	し みず てる き 清 水 輝 紀	取締役 中国支店長
常務執行役員（取締役） 経理部長	さか もと よし つぐ 坂 本 義 次	常勤監査役（社外監査役）
執行役員 中部支店長	む どう しげ き 武 藤 茂 喜	取締役 中部支店長
執行役員 営業本部副本部長 兼営業第二グループリーダー	おお むら ひろ お 大 村 宏 夫	営業本部営業第二グループリーダー
執行役員 技術研究所長	はし もと しゅう じ 橋 本 修 治	技術研究所長
執行役員 四国支店長	い どう まさ のり 伊 藤 政 則	四国支店長
執行役員 関西支店長	い で ひと し 井 手 仁 志	関西支店長
執行役員 九州支店長	やま ぐち のり お 山 口 宣 男	九州支店長
執行役員 北関東支店長	ひさ まつ ひろ み 久 松 博 三	北関東支店長
	19名	